

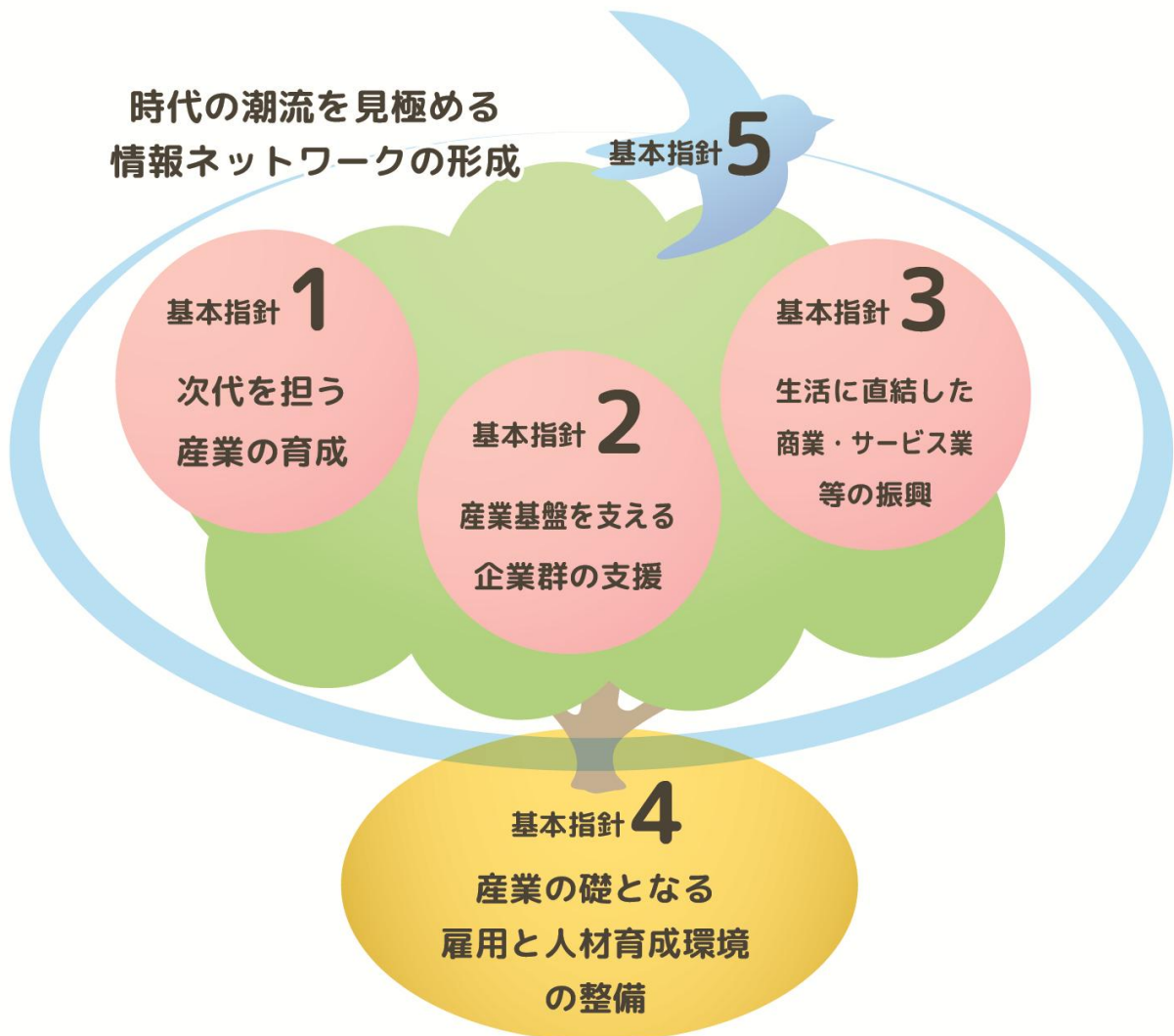
第3章 各務原市産業振興のグランドデザイン

前章ではさまざまな角度から本市産業構造を分析してきた。

これを踏まえ、本章では今後 10 年間で本市が行うべき産業政策基本指針 5 本により新たな産業振興ビジョンの基盤を整理する。

1. 基本理念

<各務原市産業振興ビジョン 基本指針>



「先端技術」「ものづくり基盤」「サービス」

3つの果実で産業活力都市各務原を実現

次世代産業育成の達成度を測る指標

◎ 高度産業人材輩出件数（航空機産業総合人材育成事業他）	10年間で3,000人以上
◎ 製造品出荷額等	6,907億円 ⇒ 9,000億円

ものづくり産業基盤の底上げを測る指標

◎ 市内総生産（第2次産業）	2,791億円 ⇒ 3,600億円
◎ 製造品出荷額等（再掲）	6,907億円 ⇒ 9,000億円

農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

◎ 市内総生産（第1次産業）	16億円 ⇒ 20億円
◎ 市内総生産（第3次産業）	2,976億円 ⇒ 3,800億円



2. 基本戦略

基本指針 1. 次代を担う産業の育成

本市では、これまで 1 本の柱で対応してきた製造業振興を、主に「次世代産業」と「基盤産業」に分け、これまで以上にきめ細かい対応が行えるように改める。特に 1 本目の柱としては、本市産業全体を牽引し、活性化への影響も高い「次世代産業」振興をあげる。同産業分野は、わが国製造業が培ってきた高度ものづくり手法を反映しやすく、また技術波及効果が高いものが多いため、高度化と集積が達成できれば他産業に及ぼす影響も大きい。市内集積も進んでいることから、今後 10 年間でもっとも発展が期待される分野である。とはいえ、高度な技術力と先進手法を次々と取り入れていく柔軟性が求められる分野でもあるため、総合的な振興策を講じる必要がある分野である。



航空機産業の振興

本市次世代産業の担い手である、航空機産業に対する振興支援を行う。同産業は2030年までに市場規模が2倍に拡大することが予想される成長市場であり、高度な加工技術や生産管理手法を必要とする分野である。また製造には各種認証を取得する必要があるため、高い技術力だけでは参入が難しい分野である。

同産業に携わる本市中小企業は、「一貫生産体制への移行」「さらなるコスト低減」「新技術の研究開発」「新たな市場開拓」「市場動向に対応した生産体制の確立」といった諸課題に直面しており、さらに雇用、人材育成の強化を進める必要があるため、それらの課題を解決できる施策を展開していく。

ロボット技術関連産業の振興

本市中部に造成した研究開発型工業団地「テクノプラザ」には、同団地の研究機関として入居する岐阜県の公設試験場である「岐阜県情報技術研究所」や、岐阜県と各務原市等が出資する第3セクター「株式会社VRテクノセンター」が、意欲的にロボット技術の開発を行うなど、本市は中部地方でも有数のロボット技術関連企業、機関集積地となっている。特に産業用ロボットでは、システムインテグレータ（SIer）と呼ばれるシステム導入支援企業が集積しており、ロボット技術を本市の主力産業のひとつへと成長させていくためには、同企業群の「技術力」「経営基盤」「市場開拓力」を底上げする必要がある。また、わが国においてIoT手法を展開するには、ロボット技術の活用が有効である。つまり、今後爆発的に需要が拡大するといわれるIoT関連市場に最も近い立場で関われる可能性が高いのは産業用ロボットSIerともいえるため、新たな課題として、「ロボットシステムインテグレータからの発展展開」も加え、産業振興にあたる。



医療介護関連産業の振興

ロボット技術関連企業と同様、テクノプラザを中心に医療・介護機器の企業が集積しつつある。前述の研究機関、支援機関でもロボット技術を応用した医療機器開発が進んでいる。また創薬メーカーやスタートアップ企業も集積しており、医療介護、創薬などいわゆる「ヘルスケア産業」についても、本市では企業、機関の集積が進んでおり、中部地方でも頭角を現している。

同分野での主な課題としては、「販路開拓」「開発資金・運営資金の確保」「技術開発」等多岐に渡るが、加えて本産業への新規参入企業を呼び込むため、「医療・薬事認証の取得支援」「有望分野紹介や参入障壁事例などの情報提供」「支援組織の紹介」等、入り口の支援策も行う必要がある。



基本指針 2. 産業基盤を支える企業群の支援

前述の次世代産業振興を達成するためには、同産業を支える、本市の基幹ともいえる金属加工、素材製造といった素形材産業や、工作機械や自動車産業といった主力産業など、基盤産業の振興を、製造業振興の両輪として位置づける必要がある。基盤産業は自動車組み立てやプラスチック成型に携わる大企業も立地するが、中小企業も多く小規模事業者も数多くあるため、これら基盤産業群の底上げが必須となる。

また数多くの事業所が複雑に関係性を持って集積し、イノベーションの源となるさまざまな要因もあるため、新たな考え方や取り組みを積極的に導入することで大きな変化が期待できる。同分野は地に足のついた産業支援を講じつつ、全く新しい施策の実験場として積極的に新手法を紹介していく必要がある。



中小、小規模事業者等の経営基盤強化

本市に強靱で自立的な経済を構築するため、各務原商工会議所が中心となり、その基盤となる小規模事業者への伴走型支援を行う。具体的には、約 4,000 事業所ある小規模事業者（従業員 20 人以下の事業所、商業サービス業においては同 5 人以下）に対して、「情報提供や先進事例の紹介」「経営分析や計画作成支援」「市場開拓力の底上げ」「創業や事業承継支援」「経営革新支援」などを行う。

また上記支援を総合的・有機的に行うため、会議所職員のスキルアップや他の支援機関との連携強化を促す。なお、小規模事業者も含めた中小企業に対しては、中小企業基本法の理念に基づき「独立した中小企業者の自主的な努力が助長される」よう、上記支援に加え、「助成金獲得支援」「研究開発支援」「生産拠点の提供」などの側面支援を中心に、本市も主導的総合的な支援策を講じていく。

金属、プラスチック等素形材関連産業の支援

本市産業の重要な基盤産業である、素形材産業を中心とした産業への支援を行う。同産業は主要産業を支える技術基盤というだけでなく、多種多様な企業が複雑に展開しており、イノベーションを涵養しやすい土壌となっている。そのため小規模事業者等への各種支援策と同様の支援策を講じつつ、新たな取り組みを積極的に展開する。

そのため、「異業種連携の促進」「産学連携の促進」「先進事例やビジネスモデル研究」「市内企業間の連携強化」など、さまざまな方策を試験先行的に導入し、成果や方向性を観測していく。また、同産業の生産性を飛躍的に向上させ、経営基盤を引き上げるため、「IT 導入支援」「ロボット化省人化」といった新たな手法も先行的に紹介支援し、基盤産業の底上げを図る。



創業支援、地域ビジネス支援

地域産業を活性化するためには、既存企業の活性化とあわせて、新規参入しやすい経営環境を整備する必要がある。そのため、平成26年1月に施行された「産業競争力強化法」に基づく創業支援体制を活用する目的で、本市も同法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、創業しやすい環境を構築している。同計画では各務原商工会議所を核とした、地域一体の創業支援体制を構築することとなっている。同体制では創業者に対して、「ワンストップ窓口を開設」「創業セミナー」「創業相談」を中心に多面的な支援を展開することを目的としている。また同様に、地域ビジネスの立ち上げにも同様の支援策を講じつつ、地域産業の活性化を進めていく。



基本指針 3. 生活に直結した商業・サービス業等の振興

本市は地域に厚く集積する製造業を牽引役とした産業都市構造が特徴であるが、同時に岐阜県第 3 位の人口を擁する都市であり、周辺市町村からの集客も含め、少なくない消費行動が発生する。そのため商業・サービス業も岐阜県第 3 位の規模で集積しているが、地域間競争を勝ち抜くためには、現在市内に集積する商業・サービス業の商圈をさらに広げ、新たな顧客獲得を促す必要がある。また、本市在住あるいは在勤者の利便性を高め、「住みやすい街」を作り上げることは定住化にもつながるため、その源泉となる商業・サービス業振興は、製造業振興と同様に取組むべき課題である。そのためには、IoT などの新技術を活用しながら、利便性の高い商業施設と地域に密着した小売店舗がバランス良く発展した、独自の市民生活エコシステムを確立する必要がある。

さらに、増加する訪日外国人の取り込みも視野に入れた、新しい取り組みを模索する必要がある。本市西部地区に集積しつつある商業・観光拠点を活かした振興策を講じることで、より強い経済力と市民満足を高める契機とする。



地域に根ざした中小、小規模事業者の育成

各地域に立地する中小商店群は市民の暮らしに直結する商材を扱うため、顧客拡大を図るのではなく、現在の顧客に対してきめ細かいサービスや魅力的な商品の提供を続ける必要がある。商店街などを核とした面的一帯支援とあわせて、各商店が独自に進める取り組みへの個別支援も積極的に行いながら、引き続き、「電灯料補助やソフト事業補助」などの面的支援に加えて、「意欲ある事業所二一ズに即した個別支援」「小規模事業者に対する包括的支援」にも注力し、地域の魅力ある商店群形成を図っていく必要がある。

商業施設、観光資源を活用した取り組み

本市には東海地域有数の観光施設などが市西部に立地し、多くの来訪者が集う拠点となっている。さらなる取り込みを図るため、今後も増加傾向にある訪日外国人の来市を想定した取り組みを行う。また平成30年3月にリニューアルした「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」により、施設の魅力が大きく向上する。中部地域有数の商業施設とも組み合わせることで集客地帯ができあがるため、当地域を核とした諸施策を展開する。そのため、「かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルを契機とした振興事業」「河川環境楽園等観光資源を活用した集客事業」「博物館、河川環境楽園、商業施設を核とした面的観光の取り組み」「インバウンドを想定した取り組みの検討」などを展開しながら、活性化を図る。また、「本市各所に立地する大規模商業施設を活用した新たな地域振興の取り組み」についても研究する。



河川環境楽園

新たな農業振興の取り組み

現在岐阜県 1 位の生産量を持つ各務原にんじんのブランド化を進め、さらなる市場拡大を目指すため、平成 29 年度に稼動したにんじん選果場を拠点としてにんじんの高付加価値化に取り組む。同施設は本市で産出され、流通するほぼ全てのにんじんを選別するため JA が整備したものであるが、施設完成を機ににんじんの高付加価値化研究などを行う。あわせて本市で生産する他の農産物等についても高付加価値化を目指すため、「にんじんを核とした農産物の高付加価値研究」「同農産物の販路開拓」「同農産物の生産性向上支援」などを行う。



JA ぎふ各務原にんじん選果場

基本指針 4. 産業の礎となる雇用と人材育成環境の整備

上記3つの柱を推進するため、人材の確保と育成を促すような側面支援を展開する。本市においては高度な技術を有するものづくり企業が多く、また市場拡大が見込める有望産業も多いことから、優秀な人材の確保と育成は切り離すことのできない重要なテーマである。また産業全般においてきめ細かく高度なサービスが求められているため、今後はものづくり分野に限らずあらゆる産業での雇用対策を講じる必要がある。一方で重厚な雇用人材育成対策を展開するには、高度なノウハウやマンパワー、資金が不可欠であるため、本市と連携可能なあらゆる雇用関係機関とネットワークを構築し、各事業の擦り合わせを行いながら、地域一帯となった対策を講じていく。



ハローワーク等外部機関と連携した柔軟な雇用対策

岐阜労働局との連携を密接に行いながら、その出先機関であるシティーハローワーク各務原の機能を十分に発揮するため締結した、雇用対策協定により各種施策を展開する。協定によりこれまで取り組んできた「求職者への職業斡旋」「求人企業への情報提供」に加え、新たに「ミニ企業展の開催」により、業務分野毎の企業説明会を実施するなど、これまでの施策事業を見直すことで、効率的で効果の高い事業を行う。

また岐阜県の就職斡旋機関であるジンサポ！ぎふが主催する各種事業にも参加するなど、「外部支援機関との連携を強化する」ことで、本市の総合的な人材獲得力を強化する。

これまでにない独自雇用対策の展開

既存の雇用対策を強化するため、上記のように外部雇用関連支援機関との連携を進めると同時に、これまで取り組んでこなかった新しい発想と方法を導入しながら、変化の激しい雇用環境に柔軟に対応する独自の対策を打ち出す。現時点では超売り手市場といえる雇用環境であるため、「市域、県域に拘らない広域雇用対策」「雇用に関する相談窓口の設置」「女性や高齢者など、新たな働き手の発掘」「創業や兼業・副業などこれまでの雇用形態に拘らない新たな働き方や雇用形態などの情報提供」などを中心に独自の施策を行うが、雇用情勢によっては「新たな雇用を生む企業支援策」「雇用関連助成制度の活用促進」などのほか、「雇用環境と時代に応じた柔軟な諸施策」を講じる必要がある。

産業界に求められる人材の育成

本市主要産業である航空機産業では、高度な加工が求められるため、その技能や知識の習得など、専門的なものづくり教育が不可欠である。また同産業では好調な市場を背景に積極的な人材登用を続けており、従来のようなOJTによる技能伝承では教育・訓練が間に合わない実情にある。そのため実地研修や専門カリキュラムを持つ機関の教育プログラム制度を活用する。本市ではこうした制度を活用しやすいよう助成金を設けるなどして「産業人材の育成支援」を行う。また他の産業においても、自社事業の高度化や生産性向上、安全規格構築など人材の育成が必要な場面は多岐に渡る。こうしたニーズの発掘整理を行いながら、特に需要の高いあるいは効果の高いと思われる分野を見極め、「産業に求められる人材育成」施策展開を進める必要がある。

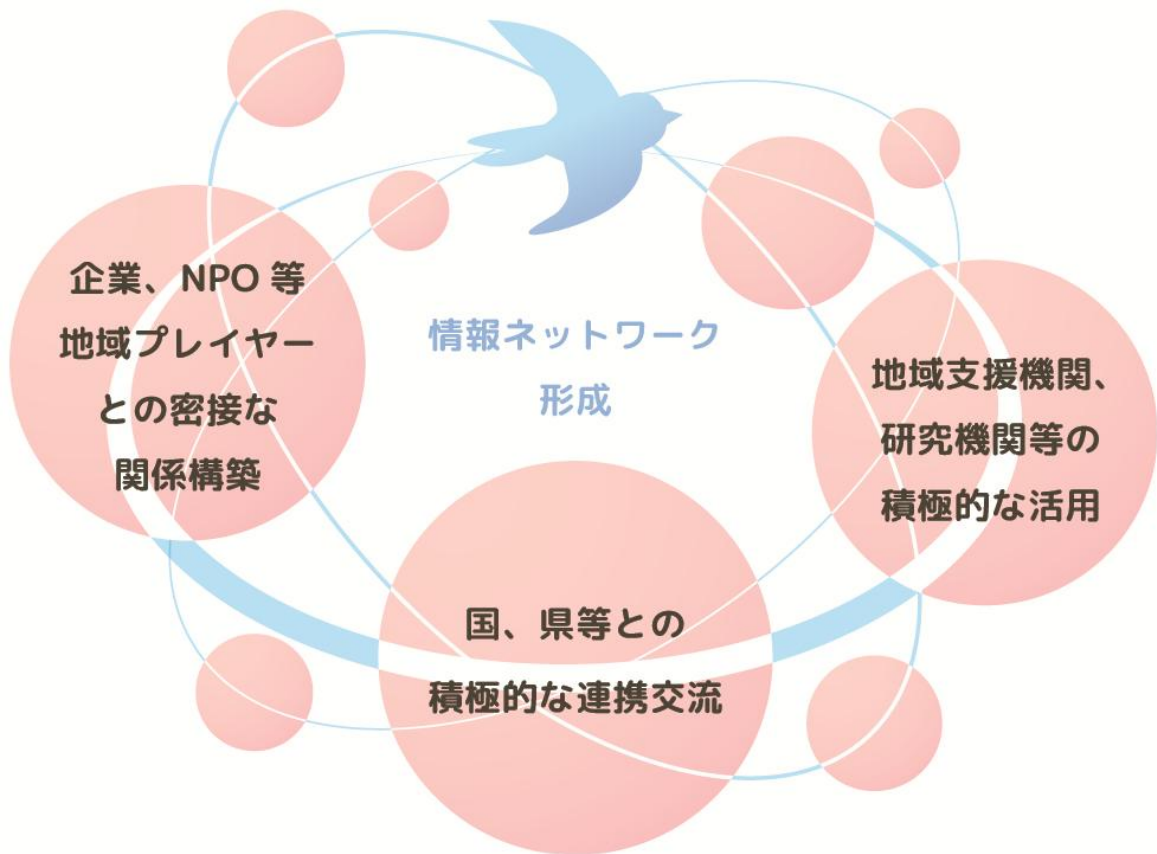
また本市では産業界全体で人材の高度化、グローバル化が求められており、人材の確保と育成は市内のあらゆる産業において益々重要となり、市域を越えて広がる大きな課題ともなっている。そのため、岐阜県成長雇用戦略で掲げるプロジェクト等とも連携した、オール岐阜地域の施策展開が必要である。具体的には「博物館、ものづくり教育プラザ、成長産業人材育成センターを活用した、段階的長期的な人材育成プランの確立」を講じる必要がある。その上で本市独自

の取り組みとして、「かかみがはら寺子屋事業を活用した、ものづくり人材の網羅的長期的な育成」などを行いながら、良好な人材を市域内で輩出していくような土壌作りを行っている。さらには、現在高度産業人材育成のために行っている航空機産業向け人材育成支援を他産業に展開するための仕組みを構築し、「本市産業界全体を見据えた産業人材育成支援策の実施検討」を行う必要がある。



基本指針 5. 時代の潮流を見極める情報ネットワークの形成

製造業振興と商業・サービス業振興を推進するため、雇用、人材育成を進める第 4 の柱とあわせて情報ネットワークの形成を 5 本目の柱に据える。変化が激しく、さまざまな外的要因が影響を及ぼす産業、経済環境を見極め、振興を進めるためには、本市単独で事業展開するだけでなく、外部のあらゆる機関と繋がり、その専門知見や業界影響力を本市産業政策の力に変換することが望ましい。特に高度な知見を有する国、県および関連する機関や各地の支援機関、企業、研究機関、教育機関との間でネットワークを構築するとともに、地域の金融機関や NPO、団体など、その他新たな機関を開拓し、積極的にネットワーク構築を進める。



国、県等との積極的な連携交流

本市産業振興を行う公的機関である「経済産業省をはじめとする国との連携交流」を行う。本市は平成18年度より、経済産業省中部経済産業局との人材交流を行っており、これまで多くの国政情報や産業動向をいち早く獲得してきた。今後も同様の連携交流を行うとともに、総務省や厚生労働省、文部科学省など、産業振興に資する他省庁との連携も積極的に行う。

また岐阜かかみがはら航空宇宙博物館では、今後NASA、JAXA等との連携を強化する見通しである。産業技術総合研究所など、これまであまり連携してこなかった機関との連携も模索していくと同時に、これまでも積極的に行ってきた県工業技術研究所、県情報技術研究所、県産業経済振興センターなど「岐阜県をはじめとする他地方自治体との連携」も、より踏み込んだ関係構築を目指す。

地域支援機関、研究機関等の積極的な活用

本市を支える高度ものづくり産業においては、絶え間ない技術開発や新事業展開、市場開拓といった積極的・総合的な投資が不可欠であるが、その多くが中小規模の事業所であり、個社で必要となる全ての投資を行うことは困難である。また限られた人材の中で専門知識を要する研究開発や複雑な事務処理を要する手続き等、中小企業が行える範囲には限りがある。こうした企業ニーズを側面支援できる「支援機関や研究開発機関との連携」や、総合的な地域産業支援を展開する「金融機関との連携」を行う。これまでも販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング、創業支援事業計画の策定、企業向け支援制度説明会などを共催などで連携してきたが、今後はより具体的・専門的な事業など、これまで各機関単独で行ってきたものも含めて積極的に連携を図る。

企業、NPO等地域プレイヤーとの密接な関係構築

これまでかかみがはらものづくりナビ事業などを通して構築してきた「市内企業等との関係構築」を引き続き行うとともに、NPO等企業に拘らず、「新たな地域プレイヤーの発掘と関係構築」も行う。また新たな関係構築だけでなく、これまで関係を構築してきた「既存プレイヤーとの関係性」をより強固にし、プレイヤーが真に望むニーズの発掘と高度な側面支援体制を実現する。